

はじめに

村上 英吾

本研究は、戦後日本において各地で推進された産業振興策が地域の社会経済に与えたインパクトについて、当該地域で生活する人間の視点に立って考察することを課題とする。

戦後日本では、全国総合開発計画で打ち出された「均衡ある国土の発展」という理念に象徴されるように、様々な政策分野において中央集権型の計画策定にもとづく経済発展に向けた産業政策が行われてきたが、開発を受容する地域の側には固有の歴史・風土・文化・民俗性があり、画一的な開発政策と地域固有の事情の狭間で、さまざまな課題が生じてきた。こうした課題は、安定成長期以降の産業構造の変化や経済のグローバル化を背景としていっそう顕著なものとなり、地方分権の理念が台頭するなかで地域固有の産業振興策の模索が求められるようになった現在において、ますます重要になってきていると言えるだろう。

そこで本研究では、高度成長期以降の産業政策や国土開発をめぐる状況の変化を前提としつつ、地域における産業振興策とその影響について、さまざまな専門領域から総合的に検討し、分析することを目的とした。産業振興策の影響について、立体的かつ重層的に考察することができるものと考えられる。

第1論文では、敗戦後の沈滞した日本の学术界をもり立てるため、1947年、渋沢敬三の提唱によって結成された九学会連合（民族学協会、社会学会、人類学会、民俗学会など）に着目する。九学会連合は、1950-51年の対馬調査を皮切りに1989年に解散するまで、日本各地（能登、佐渡、奄美、沖縄など）で総合学術調査を実施したが、こうした総合学術調査の意味を、戦後日本における地域開発、産業振興政策の歴史的展開の中に位置づけつつ考えた。

第2論文では、文学を〈資源〉という視点から検討している。高度成長期に、地方では地元ゆかりの「文学」や「文学者」が発見され、関係する資料を管理・展示しようとする動きが出た。それが時代の文学への信頼も相俟って「文学館」設立の動き（文学館運動）となったのである。今日「文学」をとりまく環境が大きく変わり、「文学館」も主に財政的な問題から存在意義を問われている。そのような状況の中で、市場原理だけでは推し量れない、文化や歴史イメージを「文学」を通して内面化することの重要性について言及した。

第3論文では、この地域で人々の暮らしを医療・保健・介護の面から支えるという意味で「地域包括ケア」に焦点を当て、その仕組みづくりについて考察を行った。高齢化と人口減少が深刻な地方圏を中心に、医療や介護分野が若年世代の就労先の一つとなっており、こうしたケアにかかわる産業は、地域で人々が定住するために必要な稼働機会の確保という点でも、重要な機能を果たしつつある。

こうした基盤を構築するには、措置権を行使でき、住民情報を把握することが可能な行政がコーディネート機能を担い、地域の事業所とともにネットワークを構築することが大切で

ある。しかしながら、現行の介護保険制度における地域包括支援センターの多くは、介護予防事業を中心としたケアを担当するにとどまり、高齢者の暮らしを多面的に支援するといった本来の地域包括ケアの役割を果たせずにいる。

愛媛県松前町では、行政直営による地域包括支援センターが、事業所と連携を図りながら、こうしたケアのためのネットワークを構築しているが、その運営経費は町の一般財源からの負担となり、事業所にとっても持ち出しとなっている。地域包括ケアシステムの構築に向けた財源確保の仕組みが求められている。

第4論文では、実態生計費方式による単身世帯の最低生計費について、時系列および地域間比較を通じて検討した。1990年代半ば以降、労働者派遣法の改定に象徴される労働市場分野における規制緩和が「寄せ場の偏在化」と言われる状況を生み出し、ワーキングプアを増大させて社会問題となった。これに対して、最低賃金水準が低すぎるのが問題となり、生活保護との「逆転」を解消するためその引き上げがおこなわれる一方、あらためて最低生活費の妥当性について検討を迫られている。

最低生活費を推計する試みはすでにくつかおこなわれてきたが、本論文では全国消費実態調査の1994年および2004年のマイクロデータを用いて、消費実態にもとづく最低生活費の異時点間および地域間比較を試みた。

本研究プロジェクトは、国家による産業政策が人々に与えた影響に関する学際的な研究交流を意図したものであった。今後さらに問題意義の共有化を図り、研究を発展させていきたい。

代表者 村上英吾（日本大学経済学部 准教授）
坂野 徹（日本大学経済学部 教授）
山岸郁子（日本大学経済学部 准教授）
沼尾波子（日本大学経済学部 教授）